

## 2018年度 第2四半期の業績の概要

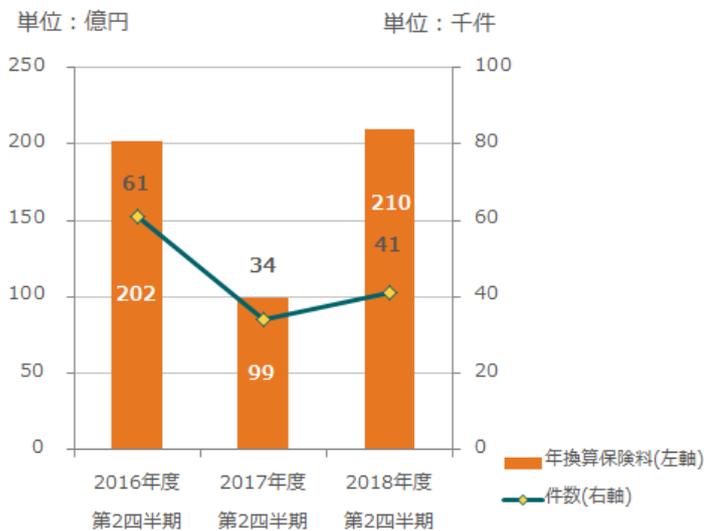
FWD富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）は、2018年度第2四半期（2018年4月1日～9月30日）の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

### トピックス

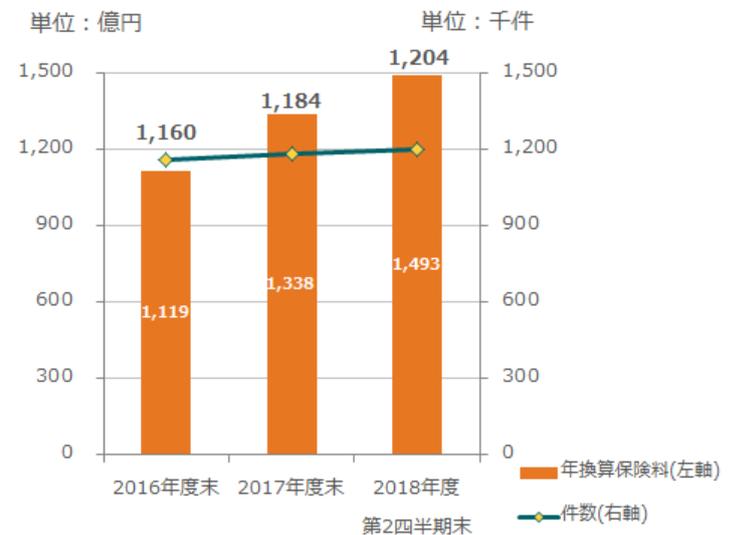
#### 1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は41千件となり、新契約年換算保険料は210億円となりました。



#### 2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

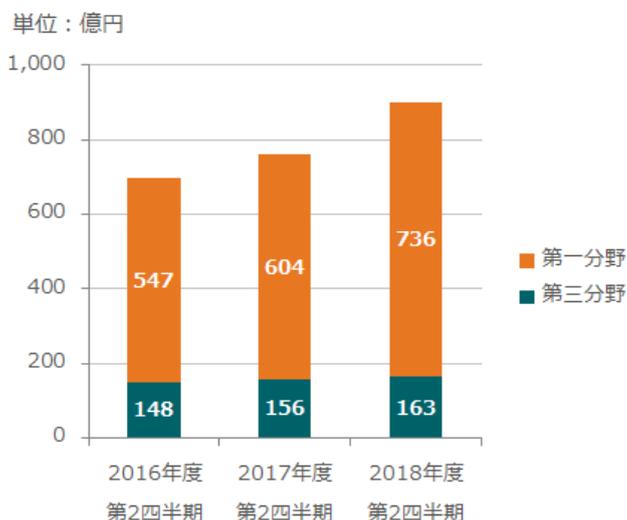
保有契約件数は1,204千件となり、保有契約年換算保険料は1,493億円となりました。



#### 3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から18.3%増加し899億円となりました。

内訳	第一分野	736億円
	第三分野	163億円



#### 4. 総資産

総資産は2017年度末から12.3%増加し8,280億円となりました。

#### 5. 純利益

純利益は72億円となりました。

#### 6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2017年度末から89.8ポイント減少し、1,020.1%となりました。

## 2018年度第2四半期（上半期）報告

FWD 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 友野紀夫）の2018年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	10 頁
5. 中間損益計算書	11 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	12 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	18 頁
8. 債務者区分による債権の状況	19 頁
9. リスク管理債権の状況	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
11. 特別勘定の状況	21 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	21 頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	1,176	47,841	1,196	101.7	52,803	110.4
個人年金保険	8	371	8	98.6	366	98.5
団 体 保 険	—	2,748	—	—	2,667	97.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度 第 2 四半期 (上半期)				2018 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	34	2,971	2,971	—	41	119.6	6,619	222.8	6,619	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	345	345	—	—	—	145	42.2	145	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末	2018 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	131,200	146,697	111.8
個 人 年 金 保 険	2,644	2,624	99.2
合 計	133,844	149,321	111.6
うち医療保障・生前給付保障等	44,582	49,588	111.2

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度 第 2 四半期 (上半期)	2018 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	9,936	21,035	211.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	9,936	21,035	211.7
うち医療保障・生前給付保障等	3,323	6,370	191.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 経済・運用環境

〔日本経済〕

2018年9月発表の4-6月の実質GDP成長率（前期比）は0.7%とプラス成長を維持しています。

2018年度実質GDP成長率については2017年12月発表の政府見通し（1.8%）は下回るものの、1.0%超のプラス成長という見方が大勢となっており、2017年度（実質GDP成長率1.6%（前年度比））に引き続き、日本経済は緩やかな回復基調にあるといえます。

〔物価〕

コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は、エネルギー価格の上昇等が寄与し、前年同月比プラス推移を維持しています。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

2016年9月より導入された日銀の金融施策「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続により、長期金利については極めて低い水準で推移しています。

（新発10年国債利回り 2018年3月末 0.045% → 2018年9月末 0.125%）

〔為替相場〕

ドル円相場は、米国政策金利の利上げ、米国長期金利の上昇を背景に、ドル高が進み、9月末は1ドル113円台で終わりました。ユーロ円相場については、欧州中銀が量的金融緩和政策を2018年内に終了することを明言する一方、2019年夏まで政策金利を据え置く方針を打ち出していること、イタリアの新政権発足による先行き不透明感等を背景に、9月末は3月末からわずかなユーロ高にとどまりました。

（ドル/円 2018年3月末 106.24円 → 2018年9月末113.57円）

（ユーロ/円 2018年3月末 130.52円 → 2018年9月末132.14円）

〔日経平均株価〕

企業決算の好調や米国経済の好調、円安基調を背景に株価は上昇基調で推移しました。9月末には取引時間中に一時、今年1月23日につけた終値ベースの年初来高値（24,124.15円）を更新、1991年11月以来、約27年ぶりの高値水準となりました。

（日経平均株価 2018年3月末 21,454.30円 → 2018年9月末 24,120.04円）

### (2) 運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先した長期安定的な収益確保を図っています。このため、これまで、日本国債並びに高格付の国内公社債投資を中心とする運用を行ってきました。しかしながら、かかる基本方針自体に変更はないものの、長期化する低金利環境下においてリスク許容度が許す範囲内でより高い収益性を求めるべく、資産運用ポートフォリオの見直しを図りました。これに伴い、日本国債並びに高格付の国内公社債投資の比率が低下し、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券への投資、株式や不動産への投資が増加しています。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

### (3) 運用実績の概況

2018年度第2四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比90,560百万円増加し、828,060百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比118,447百万円増加し、748,795百万円となりました。

資産運用収益は25,116百万円、資産運用費用は5,964百万円となりました。

第2四半期（上半期）末の主な資産構成は、国内公社債が423,925百万円（51.2%）、外国証券が296,130百万円（35.8%）、株式が26,656百万円（3.2%）、現預金・コールローンが16,803百万円（2.0%）、貸付金が15,930百万円（1.9%）となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	46,858	6.4	16,803	2.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	630,347	85.5	748,795	90.4
公 社 債	418,487	56.7	423,925	51.2
株 式	21,105	2.9	26,656	3.2
外 国 証 券	190,754	25.9	296,130	35.8
公 社 債	190,754	25.9	289,171	34.9
株 式 等	—	—	6,958	0.8
そ の 他 の 証 券	—	—	2,082	0.3
貸 付 金	15,215	2.1	15,930	1.9
不 動 産	521	0.1	5,510	0.7
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	44,600	6.0	41,058	5.0
貸 倒 引 当 金	△44	△0.0	△37	△0.0
合 計	737,499	100.0	828,060	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	79,031	10.7	182,578	22.0

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017 年度 第 2 四半期 (上半期)	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	24,500	△30,055
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	26,566	118,447
公 社 債	8,015	5,438
株 式	1	5,550
外 国 証 券	18,550	105,376
公 社 債	18,550	98,417
株 式 等	—	6,958
そ の 他 の 証 券	—	2,082
貸 付 金	526	714
不 動 産	△14	4,988
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△60	△3,542
貸 倒 引 当 金	△1	7
合 計	51,517	90,560
う ち 外 貨 建 資 産	16,006	103,546

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	4,827	6,322
預貯金利息	—	0
有価証券利息・配当金	4,611	5,964
貸付金利息	207	223
不動産賃貸料	—	31
その他利息配当金	8	102
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	18,354
国債等債券売却益	—	16,932
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	1,422
その他	—	—
有価証券償還益	246	80
金融派生商品収益	—	—
為替差益	6	349
貸倒引当金戻入額	—	7
その他運用収益	0	1
合 計	5,081	25,116

#### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017 年度 第 2 四半期 (上半期)	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)
支 払 利 息	1	4
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	1	4,819
国債等債券売却損	—	4,810
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	1	9
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	28
金融派生商品費用	254	1,037
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	1	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	0	74
合 計	259	5,964

#### (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017 年度末					2018 年度 第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	359,690	402,603	42,913	48,654	5,741	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	80,633	100,419	19,786	19,786	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	164,107	169,532	5,424	7,405	1,981	681,771	721,902	40,130	47,715	7,585
公 社 債	49,235	55,495	6,260	6,278	17	389,500	423,925	34,425	37,050	2,625
株 式	330	614	284	284	—	374	1,009	634	634	—
外 国 証 券	114,541	113,422	△1,119	843	1,963	289,894	294,884	4,990	9,941	4,950
公 社 債	114,541	113,422	△1,119	843	1,963	284,150	289,171	5,021	9,941	4,919
株 式 等	—	—	—	—	—	5,744	5,713	△30	—	30
その他の証券	—	—	—	—	—	2,001	2,082	80	89	9
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	604,431	672,555	68,123	75,846	7,722	681,771	721,902	40,130	47,715	7,585
公 社 債	412,226	469,122	56,895	61,631	4,735	389,500	423,925	34,425	37,050	2,625
株 式	330	614	284	284	—	374	1,009	634	634	—
外 国 証 券	191,874	202,818	10,944	13,930	2,986	289,894	294,884	4,990	9,941	4,950
公 社 債	191,874	202,818	10,944	13,930	2,986	284,150	289,171	5,021	9,941	4,919
株 式 等	—	—	—	—	—	5,744	5,713	△30	—	30
その他の証券	—	—	—	—	—	2,001	2,082	80	89	9
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	20,400	25,600
その他の有価証券	90	1,249
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	90	46
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	1,202
合 計	20,490	26,849

#### (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017 年度末 要約貸借対照表 (2018 年 3 月 31 日現在)	2018 年度 中間会計期間末 (2018 年 9 月 30 日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		46,858	16,803
有価証券		630,347	748,795
(うち国債)	(	380,639 )	( 383,435 )
(うち地方債)	(	2,400 )	( 2,737 )
(うち社債)	(	35,448 )	( 37,753 )
(うち株式)	(	21,105 )	( 26,656 )
(うち外国証券)	(	190,754 )	( 296,130 )
貸付金		15,215	15,930
保険約款貸付		15,201	15,917
一般貸付		14	12
有形固定資産		1,268	6,373
無形固定資産		3,501	4,652
代理店貸		8	10
再保険貸		22,028	21,064
その他資産		18,315	14,468
貸倒引当金		△44	△37
資産の部合計		737,499	828,060
(負債の部)			
保険契約準備金		693,961	738,247
支払備金		3,361	4,621
責任準備金		690,151	733,212
契約者配当準備金		448	413
代理店借		6,185	4,380
再保険借		4,175	5,846
その他負債		9,291	13,585
未払法人税等		33	1,396
資産除去債務		319	394
その他の負債		8,938	11,794
退職給付引当金		64	32
役員退職慰労引当金		56	62
価格変動準備金		1,173	1,337
繰延税金負債		1,516	11,190
負債の部合計		716,424	774,682
(純資産の部)			
資本金		33,750	33,750
資本剰余金		23,750	23,750
資本準備金		23,750	23,750
利益剰余金		△40,334	△33,105
その他利益剰余金		△40,334	△33,105
繰越利益剰余金		△40,334	△33,105
株主資本合計		17,165	24,394
その他有価証券評価差額金		3,908	28,983
評価・換算差額等合計		3,908	28,983
純資産の部合計		21,074	53,378
負債及び純資産の部合計		737,499	828,060

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2017 年度 中間会計期間 ( 2017 年 4 月 1 日から 2017 年 9 月 30 日まで )	2018 年度 中間会計期間 ( 2018 年 4 月 1 日から 2018 年 9 月 30 日まで )
	金額	金額
経常収益	111,925	159,675
保険料等収入	105,752	130,056
(うち保険料)	( 76,052 )	( 89,967 )
資産運用収益	5,081	25,116
(うち利息及び配当金等収入)	( 4,827 )	( 6,322 )
(うち有価証券売却益)	( — )	( 18,354 )
その他経常収益	1,091	4,502
経常費用	117,494	150,757
保険金等支払金	48,916	72,424
(うち保険金)	( 4,177 )	( 7,652 )
(うち年金)	( 456 )	( 895 )
(うち給付金)	( 4,038 )	( 4,508 )
(うち解約返戻金)	( 6,925 )	( 8,515 )
(うちその他返戻金)	( 465 )	( 861 )
責任準備金等繰入額	48,919	44,321
支払備金繰入額	166	1,259
責任準備金繰入額	48,752	43,061
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	259	5,964
(うち支払利息)	( 1 )	( 4 )
(うち有価証券売却損)	( 1 )	( 4,819 )
(うち金融派生商品費用)	( 254 )	( 1,037 )
事業費	18,326	26,592
その他経常費用	1,073	1,455
経常利益又は経常損失 (△)	△5,569	8,917
特別利益	0	—
特別損失	84	165
契約者配当準備金繰入額	152	126
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△5,805	8,625
法人税及び住民税	14	1,396
法人税等合計	14	1,396
中間純利益又は中間純損失 (△)	△5,819	7,229

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2017 年度中間会計期間

(2017 年 4 月 1 日から 2017 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	26,250	16,250	△31,245	11,254	5,861	17,115
当中間期変動額						
新株の発行	1,750	1,750		3,500		3,500
中間純利益			△5,819	△5,819		△5,819
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△442	△442
当中間期変動額合計	1,750	1,750	△5,819	△2,319	△442	△2,761
当中間期末残高	28,000	18,000	△37,064	8,935	5,418	14,353

2018 年度中間会計期間

(2018 年 4 月 1 日から 2018 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,750	23,750	△40,334	17,165	3,908	21,074
当中間期変動額						
新株の発行						—
中間純利益			7,229	7,229		7,229
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					25,074	25,074
当中間期変動額合計	—	—	7,229	7,229	25,074	32,303
当中間期末残高	33,750	23,750	△33,105	24,394	28,983	53,378

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (追加情報)

当社の事業特性の再評価、資産運用環境の分析等の結果を受けて2018年7月に資産運用方針の変更を行ったため、2018年8月1日付で当社が保有する全ての満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券をその他有価証券に変更いたしました。これにより、従来の方策によった場合と比べ、2018年8月1日の貸借対照表において有価証券が60,654百万円、繰延税金負債が16,983百万円、その他有価証券評価差額金が43,671百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果の検証し、資産査定監査部署が査定プロセスを監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	16,803	16,803	—
(2) 有価証券	721,902	721,902	—
その他有価証券	721,902	721,902	—
(3) 貸付金	15,930	15,930	—
保険約款貸付	15,917	15,917	—
一般貸付	12	12	—
(4) 金融派生商品	( 5,554)	( 5,554)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	28	28	—
ヘッジ会計が適用されているもの	( 5,583)	( 5,583)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券

9 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は以下のとおりであります。

イ. 非上場株式	25,646 百万円	(うち子会社株式 25,600 百万円)
ロ. 組合出資金	1,245 百万円	

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

クレジット・デフォルト・スワップの時価については、外部ベンダーからの情報を元に合理的に算定した理論価格によっております。

3. 当社の子会社である GC 品川特定目的会社は東京都において賃貸等不動産を保有しております。子会社の当中間会計期間末における当該賃貸等不動産の中間貸借対照表価額は 19,211 百万円、時価は 19,400 百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、子会社の賃貸等不動産の中間貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありません。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、60,199 百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
6. リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	448 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	161 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	126 百万円
ホ. 当中間期末現在高	413 百万円
8. 関係会社の株式は 25,600 百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 6,017 百万円、再保険貸 5,858 百万円であります。
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 859 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 41,911 百万円であります。
11. 責任準備金には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金 154,455 百万円を含んでおります。

12. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 20,354 百万円であります。
13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 1,099 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2018年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 16,932 百万円、外国証券 1,422 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 4,810 百万円、外国証券 9 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 665 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 19,316 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	5,964 百万円
貸付金利息	223 百万円
不動産賃貸料	31 百万円
その他利息配当金	102 百万円
計	6,322 百万円
5. 1 株当たり中間純利益は 6,286 円 21 銭です。なお、潜在株式はありません。
6. 保険料等収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 23,688 百万円を含んでおります。
7. 保険金等支払金には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 24,929 百万円を含んでおります。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2018年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,150,000	—	—	1,150,000
合計	1,150,000	—	—	1,150,000

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	△5,105	△3,444
キャピタル収益		6	18,704
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	—	18,354
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	6	349
	その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用		256	5,856
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	1	4,819
	有価証券評価損	—	—
	金融派生商品費用	254	1,037
	為替差損	—	—
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	△249	12,847
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△5,355	9,402
臨時収益		—	7
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	—	7
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		214	492
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	213	492
	個別貸倒引当金繰入額	1	—
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△214	△485
経常利益	A+B+C	△5,569	8,917

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末	2018 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	( — )	( — )
正常債権	15,383	16,123
合計	15,383	16,123

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,865	93,165
資本金等	17,165	24,394
価格変動準備金	1,173	1,337
危険準備金	5,240	5,733
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額金×90% (マイナスの場合 100%)	4,882	36,156
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	66	△62
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	58,469	58,156
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△41,132	△32,550
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	8,264	18,264
保険リスク相当額 R1	1,453	1,411
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	875	872
予定利率リスク相当額 R2	471	478
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	7,145	17,044
経営管理リスク相当額 R4	298	594
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,109.9%	1,020.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	800,276	827,997
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	650,024	698,263
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	150,251	129,733
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	62,699	—
実質資産負債差額 B (3) - (4)	87,552	129,733

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

### 11. 特別勘定の状況

該当ありません。

### 12. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の子会社として GC 品川特定目的会社等がありますが、当社の個別貸借対照表の注記等において当該子会社等に関する主要な情報を開示しているため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。